

古河電工グループ
サステナビリティレポート

2018

CSR 資料編
ver.2



Environmental 環境

環境保全コスト (単位：百万円)

分類	主な取組の内容	古河電工		国内グループ会社	
		費用額	前年度比	費用額	前年度比
1. 事業エリア内コスト	大気汚染など公害防止、省エネ、廃棄物処理など	1,191	58	383	-127
2. 上・下流コスト	梱包・ドラム回収など	152	-10	245	2
3. 管理活動コスト	環境マネジメントシステム監査、環境負荷監視など	354	21	126	9
4. 研究開発コスト	環境調和製品開発、有害物質代替検討など	171	-107	62	-31
5. 社会活動コスト	緑化、地域清掃、寄付金など	2	-0	5	0
6. 環境損傷対応コスト	環境負荷賦課金、汚染土壌浄化処理など	1	-0	8	4
合計		1,871	-38	830	-143

環境保全対策に伴う経済効果 (単位：百万円)

効果の内容	金額	
	古河電工	国内グループ会社
リサイクルにより得られた収入額	296	284
廃棄物処理費用の削減額	-54	-69
エネルギー費の削減額	-925	274
水の購入費の削減額	4	39
合計	-680	528

※ - (マイナス) は増加を表します。

環境保全効果

環境負荷排出量	単位	古河電工		国内グループ会社
		環境負荷量	削減量	削減量
産業廃棄物処理量 ^{※1}	t	115	237	275
エネルギー投入量(原油換算)	千Kℓ	137	-9	3
水使用量	千t	8,175	129	-202
揮発性有機化合物排出量	t	210	-14	-12
CO ₂ 排出量	千t-CO ₂	229	-12	17
SO _x 排出量	t	1	13	0
NO _x 排出量	t	32	13	9
ばいじん排出量	t	3	1	1

※1 再資源化産業廃棄物を除く量

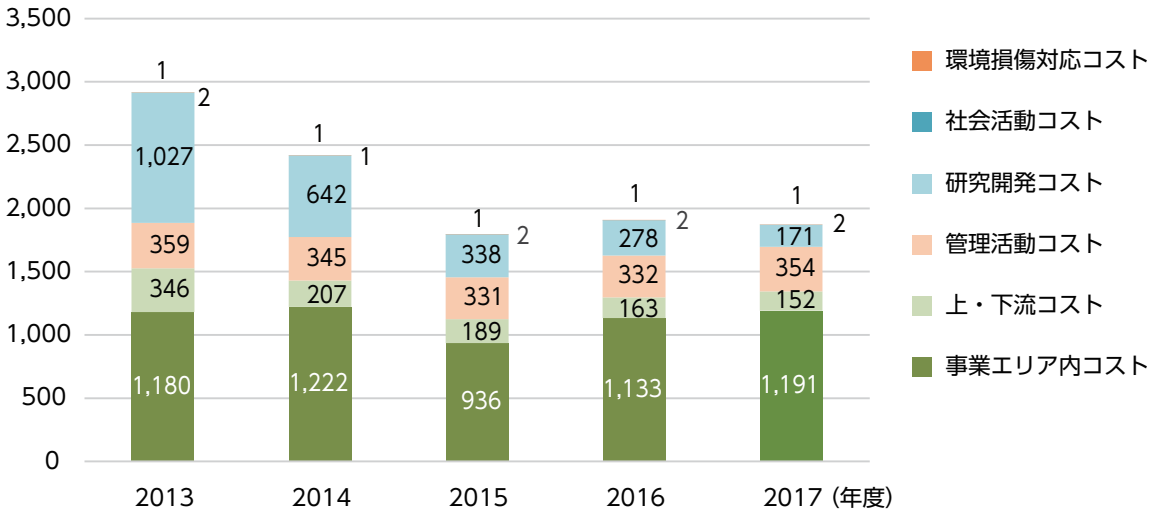
※ - (マイナス) は増加を表します。

投資額および研究費 (単位：百万円)

投資額及び研究費	金額	
	古河電工	国内グループ会社
投資額総額	11,919	4,873
内、環境関連投資額	1,055	390
研究費総額	8,780	2,245

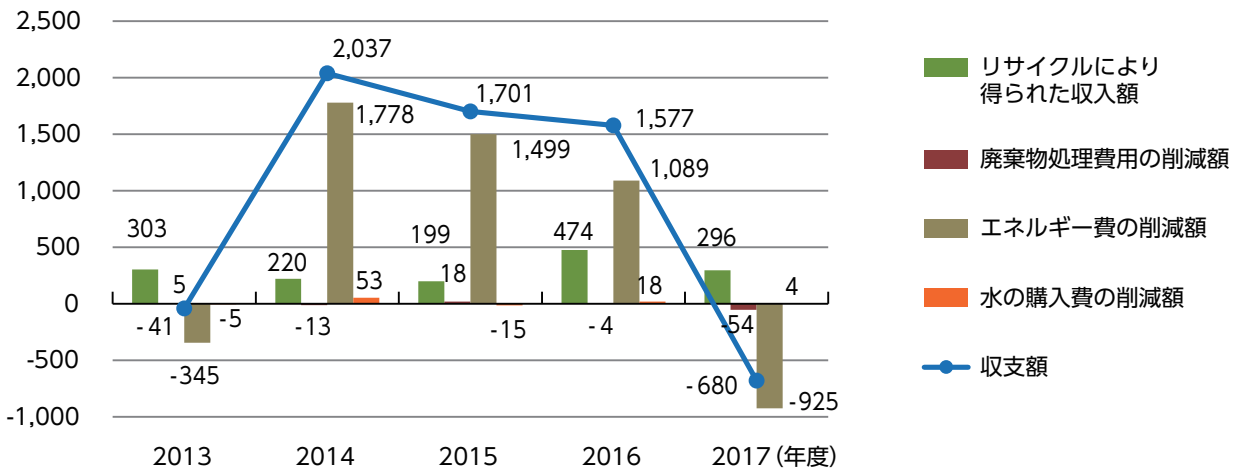
環境保全コスト（古河電工）

(百万円)



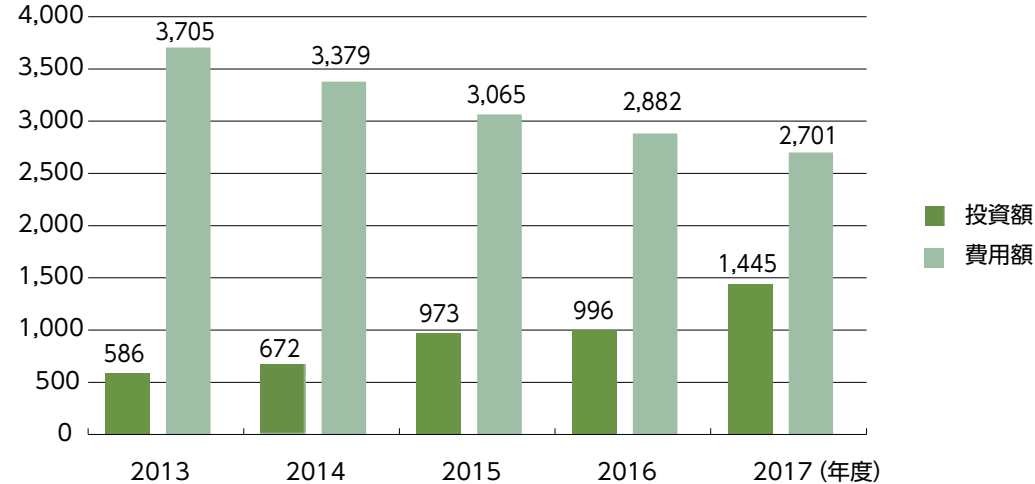
環境保全対策に伴う経済効果額（古河電工）

(百万円)



環境関連投資額および費用額の推移（古河電工+ 国内グループ会社）

(百万円)



環境調和製品 売上高比率 (単位：%)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工	42.6	43.4	48.3	50.0	51.1
古河電工(連結)	24.5	24.4	30.6	32.0	32.6

水資源利用 (単位：千 m³)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工+国内グループ会社	20,139	20,983	19,887	10,289	10,362
海外グループ会社	2,682	2,749	2,649	2,611	2,652
合計	22,821	23,732	22,536	12,900	13,014

排水量 (単位：千 m³)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工+国内グループ会社	17,941	17,998	16,920	9,095	9,494
公共用水域	17,371	17,448	16,451	8,491	8,754
河川	15,975	16,203	15,248	7,684	7,789
海洋	1,393	1,218	1,185	787	949
その他	3	20	18	20	17
下水道	570	550	469	604	740
海外グループ会社	1,563	1,857	1,654	1,913	1,715
公共用水域	540	608	475	379	417
河川	320	365	243	105	108
海洋	0	0	0	0	0
その他	221	243	232	274	309
下水道	1,023	1,249	1,179	1,534	1,298

水リサイクル・再利用量 (単位：t)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工+国内グループ会社	1,128	1,126	1,121	1,118	1,113
海外グループ会社	10,357	10,631	24,983	31,703	37,121

資材原材料 (単位：千 t)

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工 + 国内 グループ会社	銅	163.5	150.2	165.2	168.5	177.8
	アルミ	1.3	8.0	7.1	7.0	6.7
	鉄	3.0	2.2	2.3	2.5	2.2
	その他金属	3.2	0.9	3.7	4.8	5.3
	ガラス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	プラスチック	37.6	37.4	31.2	32.7	33.2
海外 グループ会社	銅	179.0	191.7	168.2	167.6	180.4
	アルミ	35.9	20.6	26.5	30.0	39.3
	鉄	7.5	7.6	7.6	11.4	9.7
	その他金属	—	—	0.0	1.1	0.9
	ガラス	2.8	3.5	3.0	3.4	3.8
	プラスチック	29.1	39.5	40.1	40.5	41.7

最終処分量 (単位：千t)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工+国内グループ会社	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4
海外グループ会社	8.6	15.3	10.3	12.0	12.0

再資源化量 (単位：千t)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工+国内グループ会社	30.8	31.1	31.5	30.5	26.8
海外グループ会社	28.3	8.1	8.1	5.2	5.2

廃棄物等総発生量 (単位：千t)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工+国内グループ会社	34	34	34	33	30
海外グループ会社	38	23	18	18	17
合計	72	57	52	51	47

※国内のみ総発生量に有価物含む

NO_x、SO_x 排出量 (単位：t)

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工+ 国内グループ会社	NO _x	102	108	222	55	55
	SO _x	48	28	46	15	1

揮発性有機化合物 (VOC) 排出量 (単位：t)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工	192	152	172	196	210
国内グループ会社	103	99	100	108	120
合計	295	251	272	304	330

CDP 開示の温室効果ガス排出量 (千t-CO₂e/年)

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工グループ	Scope1	157	138	155	209	235
	Scope2	685	694	676	671	665
	Scope3	—	—	1,649	1,584	1,622
合計		—	—	2,480	2,464	2,522

エネルギー消費量 (単位：千kl)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工+国内グループ会社	213	193	188	192	198
海外グループ会社	205	213	223	220	221
合計	418	406	411	412	419

GHG 排出量売上高原単位 (ton-CO₂/百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工+国内グループ会社	0.794	0.794	0.781	0.793	0.702
海外グループ会社	1.054	1.163	1.131	1.173	0.991

PRTR 対象物質一覧表（古河電工+国内グループ会社）（単位：t）

物質番号	化学物質名	取扱量	排出量	移動量	製品含有・ 燃焼消減量
1	亜鉛の水溶性化合物	4.5	0.0	0.5	4.1
31	アンチモン及びその化合物	396.5	5.9	51.5	339.1
53	エチルベンゼン	102.4	0.7	5.0	96.7
71	塩化第二鉄	53.8	0.3	15.8	37.8
75	カドミウム及びその化合物	93.8	0.0	1.6	92.2
80	キシレン	130.8	3.0	5.4	122.5
82	銀及びその水溶性化合物	5.0	0.0	1.1	3.8
86	クレゾール	446.8	8.1	18.3	420.5
87	クロム及び三価クロム化合物	12.6	0.0	0.0	12.5
88	六価クロム化合物	5.4	0.0	4.2	1.2
132	コバルト及びその化合物	4.4	0.0	0.1	4.4
144	無機シアン化合物	7.2	0.1	6.3	0.8
213	N,N-ジメチルアセトアミド	754.0	19.4	22.6	712.0
232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.6	0.0	0.0	0.5
255	デカブロモジフエニルエーテル	290.2	0.4	102.8	186.9
272	銅水溶性塩	5,933.7	0.1	24.9	5,908.8
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	22.0	0.1	0.0	21.9
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	2.6	0.3	0.1	2.2
300	トルエン	267.7	151.9	45.5	70.2
304	鉛	8,849.8	0.1	0.3	8,849.4
305	鉛化合物	30,427.4	0.1	4.4	30,422.9
308	ニッケル	571.8	0.0	3.9	567.9
309	ニッケル化合物	97.4	0.0	11.8	85.6
332	砒素及びその無機化合物	14.2	0.0	0.0	14.2
333	ヒドラジン	7.7	0.0	0.0	7.7
349	フェノール	334.5	6.1	13.8	314.6
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	196.7	0.0	0.2	196.5
374	弗化水素及びその水溶性塩	4.5	0.0	2.2	2.3
384	1-ブロモプロパン	1.6	1.6	0.0	0.0
392	ノルマルヘキサン	1.4	0.7	0.0	0.7
405	ホウ素化合物	14.7	0.7	0.6	13.4
412	マンガン及びその化合物	9.1	0.0	0.0	9.1
413	無水フタル酸	4.0	0.0	0.0	4.0
438	メチルナフタレン	21.6	0.0	0.0	21.6
合計		49,090.5	199.6	342.8	48,548.0

(注) グループ全体で取扱量 1t 以上（特定第一種指定化学物質は 0.5t 以上）の物質を対象

当社の石綿含有製品一覧

更新日 2016年10月1日

用途分類	製品名	使用部位など	製造期間	使用石綿種類	対策状況
電線・ ケーブル 及び付属品	アスベストシース	MIケーブルのシース	1969～ 1989年	白石綿 (クリソタイル)	1989年以降 グラスウールを使用
	配管フランジパッキン	水冷却設備配管接続部	1977～ 1997年	白石綿 (クリソタイル)	1997年以降 ノンアスベスト品を使用
	アスベスト糸編組または アスベストテープ付 キャブタイヤケーブル	外部耐熱層	1977～ 1987年	白石綿 (クリソタイル)	1987年以降 ノンアスベスト品に変更済
	水冷ケーブル用アスベスト テープ付ゴムホース・ゴム スペーサ	外部耐熱層	1976～ 1983年	白石綿 (クリソタイル)	1983年以降 ノンアスベスト品に変更済
	水冷ケーブル用アスベスト テープ付 FRP スペーサ	外部耐熱層	1976～ 1995年	白石綿 (クリソタイル)	1995年以降 ノンアスベスト品に変更済
	防水シール材料 (エポキシパテ)	・高圧ケーブル用中間/ 終端接続部 ・上記防水箱(海外) ・PE管接続/端末 ・空港照明用機器	～2000年	白石綿 (クリソタイル)	2004年以降 ノンアスベスト品に変更済
			2000～ 2004年	トレモライト (含有量 0.01%以下)	
	22・33kV プレハブ接続部	接続部の防水処理部	～1988年	白石綿 (クリソタイル)	1988年以降 ノンアスベスト品に変更済
	22・33kV 気中終端箱	接続部の防水処理部	～1988年	白石綿 (クリソタイル)	1988年以降 ノンアスベスト品に変更済
	管路口防水装置	防水処理部	～1988年	白石綿 (クリソタイル)	1988年以降 ノンアスベスト品に変更済
	ダンシール P		1978～ 1984年	白石綿 (クリソタイル)	1984年以降 ノンアスベスト品に変更済
	ケイカライト S		1976～ 1985年	茶石綿 (アモサイト)	1985年以降 ノンアスベスト品に変更済
	ダンネッカ		1973～ 1982年	白石綿 (クリソタイル)	1982年以降 ノンアスベスト品に変更済
ケイカライト H		1976～ 1987年	茶石綿 (アモサイト)	1987年以降 ノンアスベスト品に変更済	
自動車 関連製品	エンジン用ワイヤーハーネス/ アスベストシート	ハーネスに巻き付け	1983～ 1989年	白石綿 (クリソタイル)	1989年製造中止

Social 社会

男女別離職率 (単位：%)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
男性	0.52	1.68	1.09	2.10	1.16	1.02
女性	1.35	3.18	1.48	1.00	1.79	0.86
合計	0.58	1.80	1.12	2.00	1.22	1.01

男女別新卒採用人数 (単位：人)

		2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
事技職	男性	48	26	21	28	45	60	73
	女性	11	6	5	8	15	32	31
	合計	59	32	26	36	60	92	104
	うち外国人採用	3	0	1	0	0	1	0
技能職	男性	2	0	0	0	0	15	46
	女性	0	0	0	0	0	0	0
	合計	2	0	0	0	0	15	46

労働組合加入率 (単位：%)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
男性	99.7	99.7	99.8	99.9	99.7	98.5
女性	98.6	98.1	96.4	97.6	97.8	98.3
合計	99.6	99.6	99.5	99.7	99.5	98.5

一人当たり所定外労働時間 (単位：時間 / 月)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
直接	24.33	26.17	24.78	24.85	24.86	27.97
間接	18.14	19.27	20.28	19.40	19.66	19.25
合計	20.46	21.83	22.77	22.30	22.47	23.50

年次定例休暇取得状況 (単位：日)

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
一人あたり繰越日数(A)	22.1	22.6	22.6	22.6	22.6	20.8
一人あたり付与日数(B)	23.7	23.9	24.0	23.9	24.1	24.3
一人あたり取得日数(C)	14.1	13.8	13.7	13.6	13.9	14.7
取得率(C÷B)(%)	59.5	57.7	57.1	56.9	57.7	60.3

(注) 年次定例休暇は、2016年度までは休暇年度(9/16-翌年9/15)管理。2017年度から4月1日-翌年3月31日管理

ボランティア休暇取得者 (単位：人)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
男性	5	5	3	1	2	0
女性	0	0	0	0	0	0
合計	5	5	3	1	2	0

リフレッシュ休暇取得者 (単位：人)

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年度
男性	77	74	54	90	125	152
女性	4	2	2	10	16	15
合計	81	76	56	100	141	167

(注) リフレッシュ休暇は、勤続25年で休暇を14日以上取得できる制度。

育児休業取得者 (単位：人)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
男性	7	5	9	3	7	27
復職率(%)	100	100	100	100	100	100
女性	33	22	16	22	28	12
復職率(%)	97	96	100	100	100	100
合計	40	27	25	25	35	39
復職率(%)	98	96	100	100	100	100

介護休業取得者 (単位：人)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
男性	2	0	1	1	0	0
復職率(%)	100	--	100	100	--	--
女性	0	0	0	0	0	0
復職率(%)	--	--	--	--	--	--
合計	2	0	1	1	0	0
復職率(%)	100	--	100	100	--	--

非正規従業員の比率 (単位：%) (①：再雇用、パート、定期従業員) / (①+正規従業員)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工	1.95	1.65	1.40	2.77	3.38

人事評価を行っている従業員の割合 (単位：%)

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工	目標管理制度	38	39	42	42	42
	ランク付けによる 絶対/相対評価	100	100	100	100	100

従業員一人当たりの研修費用 (単位：千円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工	—	—	—	—	109

(注) 2017年度より算出

男女別従業員数

			2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工	男性	人数(人)	3,307	3,154	2,976	3,338	3,350
		割合(%)	92	92	92	91	91
	女性	人数(人)	283	281	275	313	335
		割合(%)	8	8	8	9	9

男女別管理職数と割合

			2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工	男性	人数(人)	812	828	844	911	905
		割合(%)	97	97	97	97	97
	女性	人数(人)	23	22	23	26	31
		割合(%)	3	3	3	3	3

※基幹社員以上

OSHMSの認証を受けた事業所の比率 (単位：%)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工	83	83	83	83	83

※対象は製造部門を持つ事業所

安全に関する研修を受けた従業員数 (年間のべ人数)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工	882	802	962	979	1,001

休業災害度数率

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工	0.4	0.28	0.29	0.28	0.63

※100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数

正規従業員の死亡件数

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工	0	0	0	0	0

※私傷病は含まない

非正規従業員の死亡件数

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工	0	0	0	0	0

※業務請負は含まない

製品・サービスに関するフィードバック数

	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工	1.00	0.89	0.79

※2015年度実績を1.00とした場合の比率

※フィードバック：お客様からご不満な点を連絡等いただくこと

健康に関する研修を受けた従業員数・時間

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工	年間のべ人数	453	739	536	2,073	3,707
	年間のべ時間	906	1,478	1,072	2,451	3,111

※ 2013～2015年度はメンタルヘルス研修のみカウント

※ 2016年度以降は健康に関するすべての研修をカウント

モニタリング(環境面・社会面)を実施したパートナー(お取引先様)数 (単位:社)

		2015年度	2016年度	2017年度
古河電工	パートナー(お取引先様)数	5,229	5,379	5,511

階層別教育 (単位:人)

講習	対象	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
役員研修	新任役員(常勤、非常勤) ^{※1}	30	23	23	18
課長研修	新任課長およびマネージャー ^{※2、※3}	61	42	52	79
基幹社員研修	新任管理職および専任職 ^{※2}	85	43	42	49
新入社員研修	新入社員 ^{※2、※3}	26	36	57	92

※1 古河電工

※2 古河電工および出向者

※3 講習内容に人権教育を含む

競争法および贈収賄規制に関する研修を受けた従業員数 (単位:人)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
国内セミナー参加者数 古河電工+国内グループ会社		261	269	306	246
海外セミナー参加者数 海外グループ会社		60 (天津、深圳)	30 (上海)	40 (バンコク)	38 (ジャカルタ)

下請法、安全保障貿易管理に関する研修を受けた従業員数 (単位:人)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工グループ	下請法	360	505	670	627
	安全保障貿易管理	800	594	671	853

Governance ガバナンス

取締役の人数 (年度末時点) (単位:人)

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工	取締役	11	12	12	12	12
	社外取締役	3	3	4	5	5
	独立取締役	1	1	2	3	3
	女性取締役	0	0	0	0	0

地域別売上高と海外売上高比率 (単位:百万円未満切捨て)

		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
古河電工グループ	日本	547,699	482,564	469,617	453,317	510,663
	中国、韓国、台湾	93,020	98,001	112,258	102,130	119,195
	アジア (東南アジア、インドほか)	165,970	147,002	144,594	135,892	170,775
	北中米	49,268	57,753	73,980	82,302	84,746
	その他 (欧州、ロシア、ブラジルほか)	75,823	82,493	74,429	69,701	81,952
合計		931,781	867,817	874,879	843,344	967,333
海外売上高		384,083	385,250	405,262	390,027	456,669
海外売上高比率 (%)		41.2	44.4	46.3	46.2	47.2